平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	コミュニティバス運行助成事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	4	1	○
政策	32都市活動を支える交通網整備を進めます	担当課室	都市政策室			
施策	322利便性の高い公共交通体系の充実	担当課室長	佐瀬　功			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	利用者の現状把握と多様な市民ニーズを明確にし、利用者拡大へ向けた検討を行っていく必要がある。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	コミュニティバス運営に関する検討委員会を設置し、土、日曜日の運行、1日の運行本数の増便、定時性の確保、路線の拡張等の利便性の向上について検討を行う。
②①に基づく取組み結果	バス停毎の利用客数、運行遅延状況、利用者からの意見等を取りまとめた。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	交通不便地域の住民、高齢者を中心とした移動手段弱者	意図（対象をどうするのか）	交通手段の確保
②事務事業の概要	市内4ルート（東線、東線2、南線、西線）に分け月曜日から金曜日まで、1日4便から6便の運行経費から運賃収入を引いた金額に対する予算の範囲内での補助金の支出			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	・平成23年度から平成25年度までは、約3%の利用客が増えていたが、平成26年度は、約4%の減となった。 ・運行車両の老朽化による買替時期が来ている。 ・運行の定時性確保の要望 ・運行ルートの改編要望 ・バス停のベンチ設置要望			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	利用客数　74,771人（前年比4.2%減） 収支率　　22.8%（前年比1.6%減）

②成果を表す指標		指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	コミュニティバス利用者数	76,014	78,036	74,771	人	業務取得
	ii						
	iii						

③事務事業のコスト		平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
事業費（千円）		19,976	20,149	金額（千円）	内容	21,023
	国支出金（千円）	0	0	69	報償費	0
	県支出金（千円）	0	0	20,080	補助金	0
	市債その他（千円）	0	0			0
	一般財源（千円）	19,976	20,149			21,023

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	土、日の運行、定時性の確保、運賃の改正（消費税分）及び、バスの耐用年数がきており、買い替えが必要である。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	1低い		
③上記評価の理由	現在、コスト的には低いと考えるが、高齢化社会の対応として、地域活動や生涯学習などの参加からコミュニティバスの運行は必要不可欠である。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画	補助金支出等	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	補助金支出等	20,230	20,230	当初	20,230	20,149	H25からの繰越	0
				H25⇒26繰越	0		
③達成状況	完了			補正	0		現年分	20,149
④未完了・非着手の理由				流用・充当	0		
		平成27年度への繰越額（単位；千円）			0		

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	北総鉄道運行助成事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	4	1	○
政策	32都市活動を支える交通網整備を進めます	担当課室	都市政策室			
施策	322利便性の高い公共交通体系の充実	担当課室長	佐瀬　功			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	助成期間が合意書により平成26年度迄となっている。今後、これまで行った助成について関係団体と検証していく。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	県・関係6市及び北総鉄道㈱は、これまで運賃値下げの合意書に基づき、北総線沿線地域活性化協議会を設置していたが、北総線利用者を増加させるため、引き続き北総地域の発展に相互に連携し、協力する必要がある。
②①に基づく取組み結果	補助金支出をしていたこれまでの値下げ運賃は、維持できないが、北総鉄道㈱の負担のみで平成36年度まで値下げ運賃を確保した。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	北総線（京成高砂～印旛日医大間の運賃）	意図（対象をどうするのか）	普通運賃5%弱、通学定期運賃25%、通勤定期運賃1%強の値下げ
②事務事業の概要	北総線の運賃を値下げすることを目的として、値下げによる減収分を鉄道事業者、千葉県及び関係6市で平成22年度から平成26年度の5年間補てんする。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	助成は終了したが、北総鉄道㈱の負担で普通運賃2.7%、通勤定期運賃0.6%、通学定期運賃25%の値下げを平成36年度まで維持することとなったが、引き続き、北総線の利用者を増加させる取り組みが必要である。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果：千葉県及び関係6市で年総額258,902千円を助成し、平成27年2月9日まで普通運賃5%弱、通学定期運賃25%、通勤定期運賃1%強の値下げが実施された。

②成果を表す指標

	指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
i	補助金支払済割合	57	78	100	%	業務取得
ii						
iii						

③事務事業のコスト

	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳 金額（千円）	内容	平成27年度予算
事業費（千円）	9,000	7,767			0
国支出金（千円）			7,767	運賃助成事業補助金	
県支出金（千円）					
市債その他（千円）					
一般財源（千円）	9,000	7,767			0

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）：平成27年2月10日以降、北総鉄道㈱の負担で、普通運賃2.7%、通勤定期運賃0.6%、通学定期運賃25%の値下げを平成36年度まで維持することとなっているが、現行運賃の維持または、更なる値下げが課題。

②評価

i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	1終了
ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		

③上記評価の理由：県・関係6市等で締結した合意書により、平成22年度から平成26年度までの5年間で終了したが、北総鉄道㈱がこれまで運賃値下げしていた負担を継続し、平成27年2月10日以降については、上記、値下げ率となっている。

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画	補助金支出	計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績	補助金支出	9,000	9,000	当初	9,000	7,767	H25からの繰越 0
③達成状況	完了			H25⇒26繰越	0		現年分 7,767
④未完了・非着手の理由				補正	0		
				流用・充当	0		
		平成27年度への繰越額（単位；千円）					